



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 林兼産業株式会社
コード番号 2286 URL <http://www.havashikane.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊山 忠和
(氏名) 松尾 和成
TEL 083-266-0210
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,939	1.0	49	△84.7	△19	—	△35	—
25年3月期	45,482	△5.9	319	△47.9	355	△36.5	351	—

(注) 包括利益 26年3月期 4百万円 (△99.1%) 25年3月期 533百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	△0.40	—	△0.9	△0.1	0.1
25年3月期	3.95	—	9.2	1.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △4百万円 25年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	26,155	4,313	14.4	42.20
25年3月期	27,455	4,618	14.9	45.88

(参考) 自己資本 26年3月期 3,756百万円 25年3月期 4,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	120	△279	△82	1,834
25年3月期	258	△504	△427	2,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	23,000	3.7	70	—	30	—	0	—	0.00
通期	47,000	2.3	500	919.7	400	—	300	—	3.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更の詳細については、20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	89,100,000 株	25年3月期	89,100,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	62,591 株	25年3月期	61,771 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	89,037,987 株	25年3月期	89,039,050 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,239	0.9	△113	—	△127	—	△99	—
25年3月期	45,807	△5.3	113	△67.3	216	△37.3	144	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△1.11	—
25年3月期	1.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	21,931	—	3,720	—	17.0	41.79		
25年3月期	23,249	—	3,814	—	16.4	42.84		

(参考) 自己資本 26年3月期 3,720百万円 25年3月期 3,814百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	2.9	30	—	10	—	0	—	0.00
通期	47,000	1.6	320	—	270	—	240	—	2.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 20
(表示方法の変更)	P. 20
(追加情報)	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(リース取引関係)	P. 26
(有価証券関係)	P. 26
(退職給付関係)	P. 28
(賃貸等不動産関係)	P. 31
(セグメント情報等)	P. 32
(1株当たり情報)	P. 37
(重要な後発事象)	P. 37
5. 個別財務諸表	P. 38
(1) 貸借対照表	P. 38
(2) 損益計算書	P. 40
(3) 株主資本等変動計算書	P. 41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 43
(継続企業の前提に関する注記)	P. 43
(重要な会計方針)	P. 43
(表示方法の変更)	P. 44
(貸借対照表関係)	P. 45
(損益計算書関係)	P. 47
(重要な後発事象)	P. 48
6. その他	P. 49
役員の異動	P. 49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、設備投資が持ち直しの動きを見せるなど緩やかな回復が続いたものの、本格的なデフレ状況からの脱却には至りませんでした。食品業界におきましては、原材料価格の高騰により製造コストが増加するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、「2ヵ年経営計画」(平成25年3月期～平成26年3月期)のもと、経営資源の選択と集中により構造改革を進め、収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指してまいりました。

飼料事業における畜産用飼料の製造中止の結果につきましては、選択と集中による不採算部門のコスト圧縮を実現し、損益に改善効果が現れました。

畜産食品事業におきましては、ブランド高級化戦略として有名店とコラボレーション商品を共同開発し、昨年冬ギフトにおいて「銘店ギフトシリーズ」として販売いたしました。また、自社ブランド「霧島黒豚」のイメージキャラクター「ポーくん」を活用した拡販にも取り組み、一層のブランド力強化を図りました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、魚肉ねり製品の販売数量減少や、畜産用飼料の自社生産中止の影響があったものの、肉類や調理食品の売上が増加したことなどにより459億39百万円(前期比1.0%増加)となりました。損益面におきましては、魚肉ねり製品の売上減少や食肉加工品の原材料価格の高騰などにより、営業利益49百万円(前期比84.7%減少)、経常損失19百万円(前期経常利益3億55百万円)、当期純損失35百万円(前期当期純利益3億51百万円)となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりです。

①水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、市場の縮小傾向が続くなか、国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社は主力製品であるMソーセージの販売数量が減少したことにより、減収となりました。

機能性食品におきましては、機能性食品素材カツオエラスチンや高齢者向けソフト食「ソフミート」、和菓子など主力商品の販売は順調に推移いたしました。

これらにより、売上高は35億82百万円(前期比17.5%減少)、セグメント損失(営業損失)は78百万円(前期セグメント利益(営業利益)は46百万円)となりました。

②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、国内生産量が増加するなか、当社は単味品などの販売単価が上昇したことにより、増収となりました。

肉類におきましては、輸入豚肉が減少したことで国内相場は高値で推移いたしました。こうしたなか、当社は「霧島黒豚」ブランドの浸透を図るとともに、豚肉および牛肉の拡販に取り組み販売数量を伸ばしたことで、増収となりました。

調理食品におきましては、惣菜の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は190億24百万円(前期比6.5%増加)となったものの、食肉加工品の原材料価格の高騰によりセグメント利益(営業利益)は51百万円(前期比85.9%減少)となりました。

③飼料事業

養魚用飼料におきましては、養殖魚の在池量減少により販売数量が減少したものの、原材料価格高騰に対応した価格改定に取り組んだ結果、増収となりました。

水産物におきましては、活魚相場が高値で推移したことにより、増収となりました。

畜産用飼料におきましては、一昨年6月に自社生産を中止した影響もありブロイラー用・採卵鶏用飼料などの販売数量が減少し、減収となりました。

畜産物におきましては、生鳥の取り扱いが減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は211億17百万円（前期比1.2%減少）となったものの、生産性向上に努めたことなどによりセグメント利益（営業利益）は9億66百万円（前期比17.9%増加）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が期待されるものの、食品業界では原材料輸入価格の高止まりやデフレ状況など、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「第二次中期経営計画（2ヵ年経営計画）」（平成27年3月期～平成28年3月期）を策定いたしました。今後はこの新たな経営計画のもと、前中期経営計画で行った改革の上に立った「拡大」を中期ビジョンとして掲げ、持続的な事業発展を目指してまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高470億円（前期比2.3%増加）、営業利益5億円（前期比919.7%増加）、経常利益4億円（前期経常損失19百万円）、当期純利益3億円（前期当期純損失35百万円）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は261億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億円減少となりました。流動資産の減少（前期末比11億69百万円減少）は、主に現金及び預金が4億2百万円、受取手形及び売掛金が7億13百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少（前期末比1億30百万円減少）は、主にリース資産が1億64百万円増加したものの、建物及び構築物が1億22百万円、機械装置及び運搬具が87百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は218億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億94百万円減少となりました。流動負債の減少（前期末比9億52百万円減少）は、主に短期借入金が増加したものの、買掛金が11億39百万円、未払金が6億10百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の減少（前期末比42百万円減少）は、主に退職給付引当金が16億77百万円減少して退職給付に係る負債が20億18百万円増加したものの、長期借入金が増加したことから減少したなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は43億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る調整累計額を2億98百万円計上したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少の18億34百万円（前

期末比 11.7%減少) となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1億20百万円(前期は2億58百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が15億65百万円あったものの、減価償却費8億13百万円の計上や売上債権の減少が7億96百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2億79百万円(前期は5億4百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億69百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は82百万円(前期は4億27百万円の減少)となりました。これは主に短期借入れによる収入が7億35百万円、長期借入れによる収入が14億19百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が19億51百万円、リース債務の返済による支出が2億75百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	16.0	13.2	14.9	14.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.1	26.2	27.2	25.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	6.3	57.9	127.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	7.6	0.8	0.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことにより無配を予定しております。また、次期の配当につきましても、今後の厳しい経営環境を勘案いたしまして、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、次のように認識しております。なお、記載のリスクは、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチログループへの売上比率が高く、同グループの株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ畜産の3社（現マルハニチロ株式会社）の売上高全体に占める割合は19.7%となっております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②水・畜産物相場等

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

③原材料仕入価格の変動

当社グループで製造する主な製品の主原料の多くは農・畜産物や水産物です。このため、産地での天候不順などによる収穫量の減少や、先物相場における投機の過熱などは、大幅な価格変動を与える要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動リスク

当社グループは、原材料などの輸入および製品などの輸出入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食品の安全性

当社グループは、食品の安全性がますます強く求められる中、品質管理体制の強化を図り「安全・安心」に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの取り組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金利の変動

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達金額・期間・方法などを判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせ合わせて調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

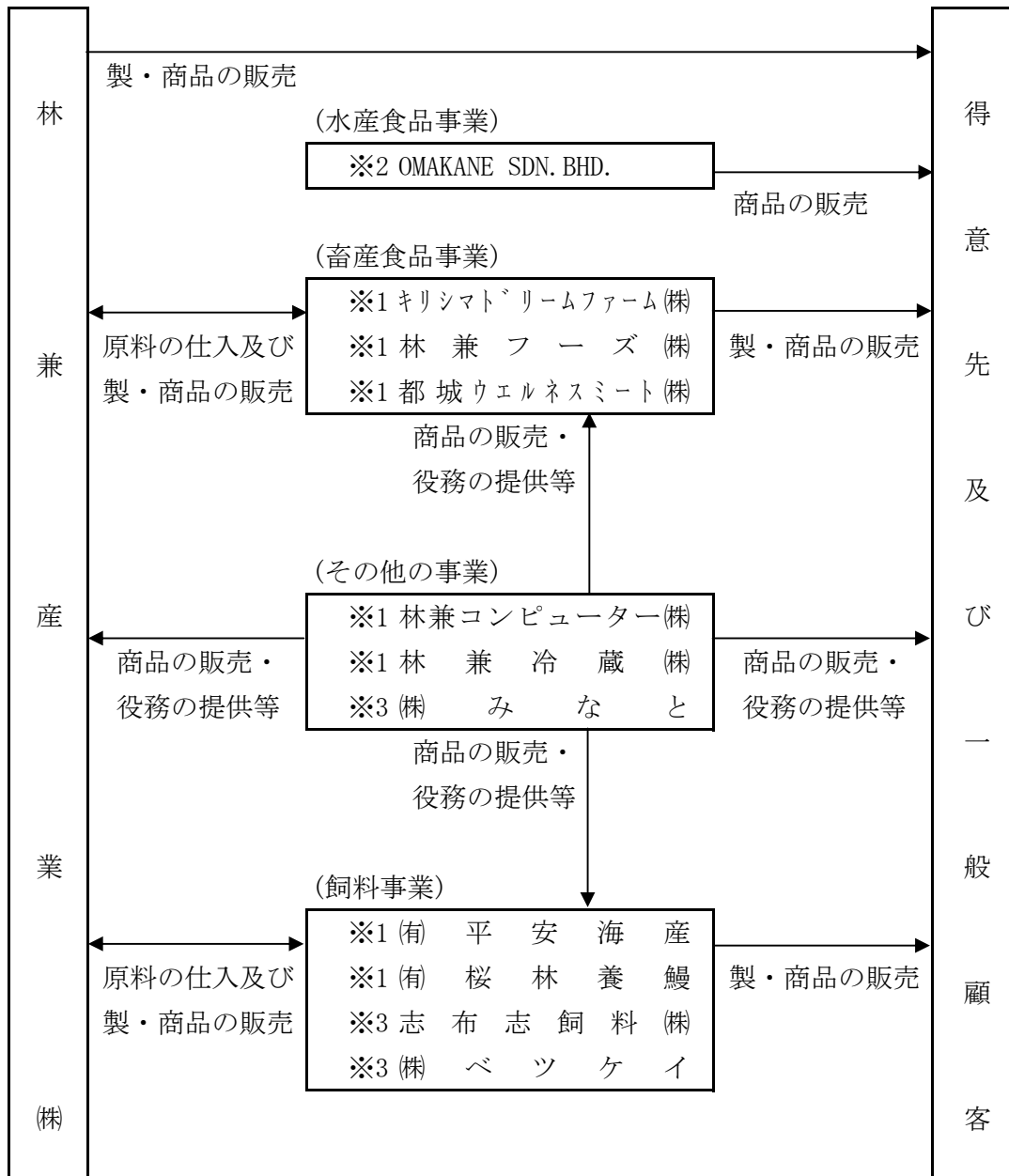
⑦自然災害等のリスク

地震や台風などの大規模災害の発生により、当社グループの事業所が被害を受け、事業活動の停止や多額の復旧費用の支出などの甚大な損害を被る可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれ、これらの事業所が被害を受けた場合には、売上高の減少やその販売先の経営状況悪化による債権回収に係る問題の発生、あるいは保証債務の履行を求められることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社ならびに連結子会社7社、および持分法適用の非連結子会社1社、持分法適用の関連会社3社、持分法非適用の関連会社1社で構成され、水産食品・畜産食品・飼料の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

- ※1 …連結子会社
- ※2 …持分法適用非連結子会社
- ※3 …持分法適用関連会社

なお、OMAKANE SURIMI SDN. BHD. (持分法非適用の関連会社) は重要性が無いため、上記表からは除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、前「2ヵ年経営計画」をベースに、本年4月からの2ヵ年を「拡大」の期間として「第二次中期経営計画（2ヵ年経営計画）」を策定いたしました。売上拡大戦略により収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率2%を当面の目標値としております。「第二次中期経営計画」に掲げる各施策により、グループの体質強化、利益率の向上を図り、早期復配を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「第二次中期経営計画」では、「売上最大」「品質最高」「経費最小」を基本方針としております。各事業において以下の施策を実行することにより目標達成に努めてまいります。

①売上最大

水産食品事業は、魚肉ねり製品の海外輸出や国内業務用ルート開拓などによる拡販に努めるとともに、ハラルソーセージ事業の拡大を目指してまいります。また、機能性食品においては、関西、関東地区の販売体制を強化し、ソフミートのプレゼンテーションの実施や、機能性食品素材(エラスチン、ヒシエキスなど)の優位性をアピールしていくことで売上拡大に努めてまいります。

畜産食品事業は、スターゼングループとの連携強化を中心にOEMの数量拡大、自社ブランド「霧島黒豚」の販売強化・ブランド強化を図り売上拡大に努めてまいります。

飼料事業は、市場占有率の高い養魚用飼料の輸出拡大を図るとともに、マグロ用飼料や魚粉事情に影響されにくい新時代飼料の開発、普及に注力してまいります。

②品質最高

食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000:2005」による品質管理体制を強化し、より一層の「安全・安心」に取り組んでまいります。また、フードディフェンス強化による安全対策やポルフ手法（「ポルフ＝P P O R F」 Practical Program Of Revolutions in Factories：工場革新のための実践プログラムで、製造体質を抜本的に革新する具体的な進め方と改善手法）の導入を進め、高品質を追求した製品づくりに努めてまいります。

③経費最小

従業員一人ひとりの意識改革とそれに基づく職場風土刷新への取り組みを継続して行ってまいります。ゼロベース思考により業務を見直すことで、在庫圧縮、時間短縮、生産の効率化を進めるとともに、間接部門のスリム化によりコスト削減を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前「2ヵ年経営計画」においては、選択と集中による構造改革として、魚肉ねり製品事業のスリム化や畜産用飼料の製造中止など、一時的な売上高減少を厭わずハード面の改革を行いました。また、旧関東工場などの遊休資産の売却を行い経営改善に努めてまいりました。しかしながら、これらの構造改革による成果は出てきているものの、生産効率などソフト面の対応に遅れがあり、また、食肉加工品の原材料価格の高騰などにより、業績面においては当初の計画を下回る結果となりました。

当社を取巻く原料事情は、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のなか、「第二次中期経営計画」では、収益力を高めるべく「拡大」を事業戦略の最大のテーマとして掲げております。拡大戦略をグループ全体で実践することで、先行き不透明な事業環境にも左右されない企業体質を構築し、持続的な事業発展を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会決議を受けて、平成26年4月16日にスターゼン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：中津瀨 健）との間で、業務提携の基本合意に関する契約を締結いたしました。

このたびの業務提携は、スターゼン株式会社と当社との原料取引、加工食品・ハム・ソーセージの製造委託、人事交流などの協力関係を通じて、両社の経営資源を有効活用し、互いの事業を発展させることを目的としております。これにより当社は、食肉・加工食品事業における売上拡大と経営の効率化を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,260	1,916,672
受取手形及び売掛金	4,892,362	4,179,282
商品及び製品	1,774,538	1,771,478
仕掛品	1,980,148	1,849,540
原材料及び貯蔵品	1,255,004	1,532,779
繰延税金資産	22,237	21,871
その他	385,246	166,401
貸倒引当金	△65,971	△44,935
流動資産合計	12,562,825	11,393,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,067,634	17,234,251
減価償却累計額	△13,042,312	△13,331,384
建物及び構築物（純額）	4,025,322	3,902,866
機械装置及び運搬具	8,972,946	8,918,246
減価償却累計額	△7,926,578	△7,959,212
機械装置及び運搬具（純額）	1,046,368	959,033
土地	4,292,520	4,264,361
リース資産	1,326,752	1,671,413
減価償却累計額	△640,969	△820,834
リース資産（純額）	685,783	850,578
建設仮勘定	30,534	—
その他	856,064	843,660
減価償却累計額	△784,752	△773,646
その他（純額）	71,312	70,013
有形固定資産合計	10,151,841	10,046,854
無形固定資産		
その他	60,599	52,782
無形固定資産合計	60,599	52,782
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845,337	2,849,960
破産更生債権等	2,916,150	2,886,055
繰延税金資産	71,919	80,982
その他	231,045	215,287
貸倒引当金	△1,384,502	△1,369,826
投資その他の資産合計	4,679,950	4,662,459
固定資産合計	14,892,390	14,762,096
資産合計	27,455,216	26,155,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,614,288	2,474,365
短期借入金	9,728,101	10,467,293
リース債務	234,608	284,617
未払金	1,553,365	942,642
未払法人税等	27,471	45,017
賞与引当金	232,861	226,790
その他	331,927	329,646
流動負債合計	15,722,623	14,770,372
固定負債		
長期借入金	4,519,152	4,005,506
リース債務	523,599	646,396
繰延税金負債	224,321	228,537
退職給付引当金	1,677,346	—
退職給付に係る負債	—	2,018,913
資産除去債務	5,661	5,930
その他	163,577	166,047
固定負債合計	7,113,658	7,071,331
負債合計	22,836,282	21,841,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	5,989	5,989
利益剰余金	346,773	310,807
自己株式	△6,379	△6,445
株主資本合計	3,761,403	3,725,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,238	327,502
為替換算調整勘定	2,188	2,278
退職給付に係る調整累計額	—	△298,214
その他の包括利益累計額合計	323,427	31,567
少数株主持分	534,103	556,544
純資産合計	4,618,934	4,313,483
負債純資産合計	27,455,216	26,155,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,482,444	45,939,981
売上原価	38,843,222	39,555,484
売上総利益	6,639,222	6,384,497
販売費及び一般管理費	6,319,271	6,335,464
営業利益	319,951	49,032
営業外収益		
受取配当金	50,268	52,862
設備賃貸料	69,582	73,805
貸倒引当金戻入額	83,469	30,219
畜産用飼料製造中止損失引当金戻入額	53,788	—
その他	156,155	126,266
営業外収益合計	413,265	283,153
営業外費用		
支払利息	307,518	310,350
その他	69,940	41,064
営業外費用合計	377,459	351,414
経常利益又は経常損失(△)	355,757	△19,228
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,081
受取賠償金	165,909	87,775
その他	870	513
特別利益合計	166,780	111,370
特別損失		
固定資産売却損	25,903	—
固定資産廃棄損	51,311	12,596
減損損失	6,034	28,159
その他	—	1,600
特別損失合計	83,249	42,355
税金等調整前当期純利益	439,288	49,787
法人税、住民税及び事業税	48,660	55,642
法人税等調整額	14,547	△3,656
法人税等合計	63,208	51,985
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	376,080	△2,198
少数株主利益	24,135	33,767
当期純利益又は当期純損失(△)	351,945	△35,966

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	376,080	△2,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,298	6,674
持分法適用会社に対する持分相当額	2,240	110
その他の包括利益合計	157,538	6,785
包括利益	533,619	4,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,921	△29,611
少数株主に係る包括利益	44,697	34,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,455,000	797,309	△1,833,357	△6,289	3,412,661
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△1,039,979	1,039,979			—
欠損填補		△1,831,299	1,831,299		—
当期純利益又は 当期純損失(△)			351,945		351,945
持分法の適用範囲の 変動			△3,113		△3,113
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,039,979	△791,319	2,180,131	△89	348,741
当期末残高	3,415,020	5,989	346,773	△6,379	3,761,403

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,450	—	—	186,450	498,331	4,097,444
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						
欠損填補						
当期純利益又は 当期純損失(△)						351,945
持分法の適用範囲の 変動						△3,113
自己株式の取得						△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	134,787	2,188	—	136,976	35,771	172,747
当期変動額合計	134,787	2,188	—	136,976	35,771	521,489
当期末残高	321,238	2,188	—	323,427	534,103	4,618,934

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	5,989	346,773	△6,379	3,761,403
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純利益又は当期純損失(△)			△35,966		△35,966
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△35,966	△66	△36,032
当期末残高	3,415,020	5,989	310,807	△6,445	3,725,371

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321,238	2,188	—	323,427	534,103	4,618,934
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						
欠損填補						
当期純利益又は当期純損失(△)						△35,966
持分法の適用範囲の変動						
自己株式の取得						△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,264	89	△298,214	△291,859	22,441	△269,418
当期変動額合計	6,264	89	△298,214	△291,859	22,441	△305,450
当期末残高	327,502	2,278	△298,214	31,567	556,544	4,313,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,288	49,787
減価償却費	757,632	813,009
持分法による投資損益 (△は益)	△4,109	4,281
固定資産売却損益 (△は益)	25,032	△513
固定資産廃棄損	51,311	12,596
減損損失	6,034	28,159
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,481
畜産用飼料製造中止損失引当金戻入額	△53,788	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,132	△35,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,410	△6,071
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,024	△1,677,346
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,713,676
受取利息及び受取配当金	△52,894	△55,101
受取賠償金	△165,909	△87,775
支払利息	307,518	310,350
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,731	796,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△597,745	△144,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,072	△1,565,269
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△64,659	64,776
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,645	38,609
その他	△100,393	△5,146
小計	524,494	232,736
利息及び配当金の受取額	53,894	53,445
賠償金の受取額	70,179	183,505
利息の支払額	△307,071	△310,274
法人税等の支払額	△82,510	△38,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,986	120,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△681,201	△316,201
定期預金の払戻による収入	675,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△866,097	△469,699
有形固定資産の売却による収入	447,742	670
無形固定資産の取得による支出	△9,937	△7,993
投資有価証券の取得による支出	△33,832	△5,890
投資有価証券の売却による収入	—	28,605
子会社株式の取得による支出	△12,664	—
その他	△23,879	△9,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,870	△279,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	735,000
長期借入れによる収入	1,738,000	1,419,000
長期借入金の返済による支出	△1,948,538	△1,951,601
リース債務の返済による支出	△213,250	△275,998
少数株主への配当金の支払額	△8,920	△8,920
その他	△89	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,798	△82,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207	△361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△673,890	△241,936
現金及び現金同等物の期首残高	2,749,880	2,075,989
現金及び現金同等物の期末残高	2,075,989	1,834,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

OMAKANE SDN. BHD.

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社みなと、志布志飼料株式会社、株式会社ベツケイ

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

OMAKANE SURIMI SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(2,448,706千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建仕入債務
金利スワップ…長期借入金

③ ヘッジ方針

当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって毎期均等償却しております。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理しております。

なお、平成22年3月期以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって毎期均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,018,913千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が298,214千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6,034千円は、「減損損失」6,034千円として組み替えております。

(追加情報)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度において復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を37.75%から35.38%に変更しております。

この変更による影響額は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	175,896千円	171,385千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,009,315千円	2,958,104千円
機械装置及び運搬具	489,664	454,108
土地	1,287,267	1,287,267
その他(有形固定資産)	30,386	31,938
計	4,816,634	4,731,418

その他

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	105,697千円	97,424千円
その他(有形固定資産)	—	166
投資有価証券	1,843,037	1,354,538
計	1,948,734	1,452,129

計

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,115,012千円	3,055,529千円
機械装置及び運搬具	489,664	454,108
土地	1,287,267	1,287,267
その他(有形固定資産)	30,386	32,104
投資有価証券	1,843,037	1,354,538
計	6,765,368	6,183,548

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,332,786千円	1,253,876千円
長期借入金	2,473,186	2,312,136
計	3,805,972	3,566,012

その他

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	279,000千円	279,000千円
長期借入金	481,800	590,450
計	760,800	869,450

計

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,611,786千円	1,532,876千円
長期借入金	2,954,986	2,902,586
計	4,566,772	4,435,462

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,133千円	2,133千円
機械装置及び運搬具	25,325	25,325
計	27,458	27,458

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
赤鷄農業協同組合	147,632千円	123,008千円
小豆屋水産(株)	100,000	100,000
志布志飼料(株)	467	—
計	248,099	223,008

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	89,939千円	—千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	37,936千円	44,330千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	540,894千円	524,582千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	28,111千円	20,580千円
賞与引当金繰入額	118,061	109,422
退職給付費用	203,184	199,733
従業員給与	1,268,005	1,195,581
拡売・宣伝費	658,285	704,323
発送・配達費	1,501,306	1,530,445

4 受取賠償金の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
東京電力福島原子力発電所事故に係る賠償金	95,730千円	27,278千円
当社資金の搾取事件に係る賠償金	70,179	60,497
計	165,909	87,775

5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
遊休資産の売却損	25,708千円	—千円
その他	195	—
計	25,903	—

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	32,833千円	2,974千円
機械装置及び運搬具	17,913	7,497
リース資産	—	796
その他(有形固定資産)	564	1,327
計	51,311	12,596

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
山口県周南市	遊休資産	土地	—
熊本県八代市	遊休資産	土地	—

当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,034千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、本社6,034千円(土地)です。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
山口県周南市	遊休資産	土地	—
熊本県八代市	遊休資産	土地	—

当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,159千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、本社28,159千円(土地)です。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	241,750千円	△11,170千円
組替調整額	—	21,538
税効果調整前	241,750	10,367
税効果額	△86,452	△3,692
その他有価証券評価差額金	155,298	6,674
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,240	110
その他の包括利益合計	157,538	6,785

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,529	1,242	—	61,771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,242株は、単元未満株式の買取によるものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,771	820	—	62,591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加820株は、単元未満株式の買取によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,319,260千円	1,916,672千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△243,270	△59,471
当座借越	—	△23,147
現金及び現金同等物	2,075,989	1,834,053

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として水産食品事業及び畜産食品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）です。

・無形固定資産

ソフトウェアです。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,522,711	898,903	623,807
債券	—	—	—
その他	60,117	28,178	31,939
小計	1,582,829	927,082	655,747
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	347,753	464,332	△116,579
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	347,753	464,332	△116,579
合計	1,930,582	1,391,414	539,167

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,567,418	912,395	655,022
債券	—	—	—
その他	68,276	28,178	40,097
小計	1,635,694	940,573	695,120
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	304,022	449,607	△145,585
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	304,022	449,607	△145,585
合計	1,939,716	1,390,181	549,535

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	28,662	23,081	1,600
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	28,662	23,081	1,600

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、確定給付型の制度として退職一時金制度、及び中小企業退職金共済制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期
林兼産業(株)	平成11年
キリシマドリームファーム(株)	平成23年
林兼フーズ(株)	会社設立時
(有)平安海産	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年
林兼冷蔵(株)	平成13年

② 中小企業退職金共済制度

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
(有)桜林養鰻	平成15年
林兼コンピューター(株)	平成18年
林兼冷蔵(株)	平成18年

2 退職給付債務に関する事項

(千円)

イ 退職給付債務	△2,297,493
ロ 年金資産	121,125
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,176,368
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	326,496
ホ 未認識数理計算上の差異	145,410
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増減)	27,115
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,677,346

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(千円)

イ 勤務費用	111,694
ロ 利息費用	39,603
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	163,246
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,558
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,012
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	354,115

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

ロ. 割引率

2.0%

ハ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、確定給付型の制度として退職一時金制度、及び中小企業退職金共済制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期
林兼産業(株)	平成11年
キリシマドリームファーム(株)	平成23年
林兼フーズ(株)	会社設立時
(有)平安海産	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年
林兼冷蔵(株)	平成13年

② 中小企業退職金共済制度

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
(有)桜林養鰻	平成15年
林兼コンピューター(株)	平成18年
林兼冷蔵(株)	平成18年

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	1,866,671	千円
勤務費用	86,184	
利息費用	37,333	
数理計算上の差異の発生額	2,428	
退職給付の支払額	△273,988	
退職給付債務の期末残高	1,718,629	

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	309,697	千円
退職給付費用	27,087	
退職給付の支払額	△21,627	
制度への拠出額	△14,873	
退職給付に係る負債の期末残高	300,283	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	375,388	千円
年金資産	△141,888	
	233,499	
非積立型制度の退職給付債務	1,785,414	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,018,913	

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	86,184	千円
利息費用	37,333	
数理計算上の差異の費用処理額	29,954	
過去勤務費用の費用処理額	3,012	
会計基準変更時差異の費用処理額	147,316	
簡便法で計算した退職給付費用	43,017	
確定給付制度に係る退職給付費用	346,819	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成25年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は77,204千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は19,922千円(主な費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は25,708千円、減損損失は6,034千円(ともに特別損失に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,754,155	△58,042	2,696,112	3,461,836
遊休不動産	620,606	△485,058	135,547	325,060

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度の主な増減額は、遊休不動産の一部売却(前連結会計年度末簿価478,371千円)によるものです。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成26年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は93,358千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は3,888千円(主な費用は営業外費用に計上)、減損損失は28,159千円(特別損失に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,696,112	△61,127	2,634,985	3,026,548
遊休不動産	135,547	△28,449	107,097	231,396

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度の主な増減額は、遊休不動産の減損損失28,159千円によるものです。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は畜産用飼料、養魚用飼料、活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,340,909	17,861,145	21,375,598	43,577,653	1,904,791	45,482,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,343	126,308	1,403,889	1,540,541	395,624	1,936,165
計	4,351,253	17,987,454	22,779,488	45,118,195	2,300,415	47,418,610
セグメント利益	46,684	365,573	819,897	1,232,155	158,916	1,391,071
セグメント資産	1,938,144	7,735,709	7,528,036	17,201,889	5,454,369	22,656,259
その他の項目						
減価償却費	120,142	281,994	190,348	592,485	119,103	711,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	329,322	441,187	169,545	940,054	167,489	1,107,544

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,582,663	19,024,296	21,117,285	43,724,245	2,215,735	45,939,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,205	129,881	1,665,915	1,807,002	407,812	2,214,815
計	3,593,869	19,154,177	22,783,201	45,531,248	2,623,548	48,154,796
セグメント利益 又は損失(△)	△78,673	51,467	966,346	939,140	185,120	1,124,261
セグメント資産	1,910,120	7,296,742	7,097,500	16,304,363	5,395,517	21,699,880
その他の項目						
減価償却費	196,452	289,849	171,938	658,240	119,832	778,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	451,681	203,696	91,303	746,681	13,038	759,720

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,118,195	45,531,248
「その他」の区分の売上高	2,300,415	2,623,548
セグメント間取引消去	△1,936,165	△2,214,815
連結財務諸表の売上高	45,482,444	45,939,981

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,232,155	939,140
「その他」の区分の利益	158,916	185,120
セグメント間取引消去	39,171	25,785
全社費用(注)	△1,110,292	△1,101,014
連結財務諸表の営業利益	319,951	49,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,201,889	16,304,363
「その他」の区分の資産	5,454,369	5,395,517
全社資産(注)	4,798,956	4,455,306
連結財務諸表の資産合計	27,455,216	26,155,187

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業株本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	592,485	658,240	119,103	119,832	46,044	34,936	757,632	813,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	940,054	746,681	167,489	13,038	76,894	11,902	1,184,438	771,623

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業株の本社建物に係る設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マルハニチロ水産	6,765,394	飼料事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マルハニチロ水産 (注)	6,470,737	飼料事業

(注) 平成26年4月1日付でマルハニチロ(株)に商号変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	6,034	6,034

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない林兼産業株本社の資産に係るものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	28,159	28,159

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない林兼産業株本社の資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	45円88銭	42円20銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,618,934	4,313,483
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	534,103	556,544
(うち少数株主持分)	(534,103)	(556,544)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,084,831	3,756,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	89,038	89,037

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	3円95銭	△40銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	351,945	△35,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	351,945	△35,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,039	89,037

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円35銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,388	1,316,664
受取手形	423,761	312,755
売掛金	4,911,758	4,021,719
商品及び製品	1,670,155	1,706,917
仕掛品	998,703	862,228
原材料及び貯蔵品	1,198,681	1,474,276
前渡金	4,595	19,341
前払費用	2,096	2,915
その他	464,238	258,981
貸倒引当金	△76,012	△50,827
流動資産合計	11,184,367	9,924,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,602,105	2,544,882
構築物	162,067	145,597
機械及び装置	887,267	821,717
車両運搬具	5,164	3,526
工具、器具及び備品	32,898	28,095
土地	2,942,332	2,865,117
リース資産	538,781	726,601
建設仮勘定	30,534	—
有形固定資産合計	7,201,152	7,135,537
無形固定資産		
借地権	1,665	1,665
商標権	22,412	17,203
ソフトウェア	8,332	11,244
リース資産	4,098	2,759
電話加入権	4,375	4,372
無形固定資産合計	40,884	37,245
投資その他の資産		
投資有価証券	2,338,718	2,345,987
関係会社株式	831,790	831,790
出資金	40,175	32,335
破産更生債権等	2,930,877	2,900,547
長期前払費用	2,884	7,834
その他	77,521	99,097
貸倒引当金	△1,398,527	△1,383,625
投資その他の資産合計	4,823,439	4,833,966
固定資産合計	12,065,475	12,006,749
資産合計	23,249,842	21,931,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,013,865	2,698,141
短期借入金	7,120,000	7,893,147
1年内返済予定の長期借入金	1,496,500	1,486,500
リース債務	181,266	235,137
未払金	1,191,355	619,412
未払費用	157,427	104,826
未払法人税等	11,911	19,395
預り金	34,979	35,271
賞与引当金	154,815	151,212
その他	80	31,838
流動負債合計	14,362,200	13,274,883
固定負債		
長期借入金	2,979,350	2,661,850
リース債務	414,352	559,150
繰延税金負債	139,513	142,557
退職給付引当金	1,399,510	1,429,324
資産除去債務	5,661	5,930
その他	134,607	137,077
固定負債合計	5,072,995	4,935,888
負債合計	19,435,196	18,210,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,989	5,989
資本剰余金合計	5,989	5,989
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	144,901	45,710
利益剰余金合計	144,901	45,710
自己株式	△6,079	△6,145
株主資本合計	3,559,832	3,460,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,814	260,374
評価・換算差額等合計	254,814	260,374
純資産合計	3,814,646	3,720,948
負債純資産合計	23,249,842	21,931,721

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	45,807,299	46,239,603
売上原価	40,598,170	41,195,573
売上総利益	5,209,128	5,044,029
販売費及び一般管理費	5,095,202	5,157,223
営業利益又は営業損失(△)	113,926	△113,194
営業外収益		
受取配当金	64,754	66,636
設備賃貸料	69,582	73,805
貸倒引当金戻入額	98,690	34,591
畜産用飼料製造中止損失引当金戻入額	53,788	—
その他	148,353	121,683
営業外収益合計	435,170	296,716
営業外費用		
支払利息	267,490	275,248
その他	65,296	35,858
営業外費用合計	332,787	311,106
経常利益又は経常損失(△)	216,309	△127,584
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,081
受取賠償金	165,909	87,775
その他	820	52
特別利益合計	166,730	110,909
特別損失		
固定資産売却損	25,903	—
固定資産廃棄損	47,323	9,686
減損損失	31,245	77,215
関係会社株式評価損	150,480	—
その他	—	1,600
特別損失合計	254,953	88,502
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	128,086	△105,176
法人税、住民税及び事業税	△16,815	△5,985
法人税等合計	△16,815	△5,985
当期純利益又は当期純損失(△)	144,901	△99,191

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,455,000	797,309	—	797,309	72,000	500,000	△2,403,299	△1,831,299
当期変動額								
利益準備金の取崩					△72,000		72,000	—
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	—
資本金から剰余金 への振替	△1,039,979		1,039,979	1,039,979				
準備金から剰余金 への振替		△797,309	797,309	—				
欠損填補			△1,831,299	△1,831,299			1,831,299	1,831,299
当期純利益又は 当期純損失(△)							144,901	144,901
自己株式の取得								
株主資本以外の項の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△1,039,979	△797,309	5,989	△791,319	△72,000	△500,000	2,548,201	1,976,201
当期末残高	3,415,020	—	5,989	5,989	—	—	144,901	144,901

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,989	3,415,020	140,804	140,804	3,555,824
当期変動額					
利益準備金の取崩					
別途積立金の取崩					
資本金から剰余金 への振替					
準備金から剰余金 への振替					
欠損填補		—			
当期純利益又は 当期純損失(△)		144,901			144,901
自己株式の取得	△89	△89			△89
株主資本以外の項の 当期変動額(純額)			114,009	114,009	114,009
当期変動額合計	△89	144,811	114,009	114,009	258,821
当期末残高	△6,079	3,559,832	254,814	254,814	3,814,646

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,415,020	—	5,989	5,989	—	—	144,901	144,901
当期変動額								
利益準備金の取崩								
別途積立金の取崩								
資本金から剰余金 への振替								
準備金から剰余金 への振替								
欠損填補								
当期純利益又は 当期純損失(△)							△99,191	△99,191
自己株式の取得								
株主資本以外の項の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△99,191	△99,191
当期末残高	3,415,020	—	5,989	5,989	—	—	45,710	45,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,079	3,559,832	254,814	254,814	3,814,646
当期変動額					
利益準備金の取崩					
別途積立金の取崩					
資本金から剰余金 への振替					
準備金から剰余金 への振替					
欠損填補					
当期純利益又は 当期純損失(△)		△99,191			△99,191
自己株式の取得	△66	△66			△66
株主資本以外の項の 当期変動額(純額)			5,559	5,559	5,559
当期変動額合計	△66	△99,257	5,559	5,559	△93,697
当期末残高	△6,145	3,460,574	260,374	260,374	3,720,948

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

評価基準…原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

評価方法…移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
----	-------

機械及び装置	4～10年
--------	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（2,209,743千円）は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生翌事業年度から費用処理しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建仕入債務

金利スワップ…長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」（当事業年度104,073千円）については、金額が僅少となったため、当事業年度は「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりです。

	第74期 (平成25年3月31日)	第75期 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	706,034千円	779,256千円
長期金銭債権	490,202	481,806
短期金銭債務	624,454	535,897

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	第74期 (平成25年3月31日)	第75期 (平成26年3月31日)
建物	2,141,086千円	2,113,152千円
構築物	45,497	42,972
機械及び装置	466,854	431,935
土地	413,906	413,906
計	3,067,345	3,001,966

その他

	第74期 (平成25年3月31日)	第75期 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1,843,037千円	1,354,538千円
計	1,843,037	1,354,538

計

	第74期 (平成25年3月31日)	第75期 (平成26年3月31日)
建物	2,141,086千円	2,113,152千円
構築物	45,497	42,972
機械及び装置	466,854	431,935
土地	413,906	413,906
投資有価証券	1,843,037	1,354,538
計	4,910,382	4,356,504

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	第74期 (平成25年3月31日)	第75期 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	688,500千円	632,400千円
長期借入金	1,141,850	1,093,450
計	1,830,350	1,725,850

その他

	第74期 (平成25年3月31日)	第75期 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	279,000千円	264,500千円
長期借入金	481,800	451,300
計	760,800	715,800

計

	第74期 (平成25年3月31日)	第75期 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	967,500千円	896,900千円
長期借入金	1,623,650	1,544,750
計	2,591,150	2,441,650

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	第74期 (平成25年3月31日)	第75期 (平成26年3月31日)
建物	143千円	143千円
機械及び装置	12,401	12,401
計	12,544	12,544

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	第74期 (平成25年3月31日)	第75期 (平成26年3月31日)
関係会社 キリシマ ドリームファーム(株)	1,382,403千円	1,283,152千円
関係会社 林兼フーズ(株)	258,000	239,150
赤鷄農業協同組合	147,632	123,008
小豆屋水産(株)	100,000	100,000
関係会社 (有)平安海産	55,000	40,000
その他 1社	467	—
計	1,943,502	1,785,310

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第74期 (平成25年3月31日)	第75期 (平成26年3月31日)
受取手形	89,939千円	—千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりです。

	第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第75期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	49,352千円	50,591千円
賞与引当金繰入額	81,972	76,649
貸倒引当金繰入額	28,037	20,577
退職給付費用	167,837	164,769
従業員給与	868,511	804,226
拡売・宣伝費	654,467	740,926
発送・配達費	1,390,417	1,419,838

また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりです。

	第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第75期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費	78.7%	79.1%
一般管理費	21.3	20.9

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第75期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引（収入分）	4,304,617千円	5,045,579千円
営業取引（支出分）	5,474,698	6,481,000
営業取引以外の取引（収入分）	93,396	80,728
営業取引以外の取引（支出分）	1,614	2,802

3 受取賠償金の内容は次のとおりです。

	第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第75期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
東京電力福島原子力発電所事故に係る賠償金	95,730千円	27,278千円
当社資金の搾取事件に係る賠償金	70,179	60,497
計	165,909	87,775

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第75期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
遊休資産の売却損	25,708千円	—
その他	195	—
計	25,903	—

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第75期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	28,925千円	1,426千円
機械及び装置	16,954	7,206
その他	1,443	1,053
計	47,323	9,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年6月26日付予定）

1. 新任監査役候補

常任監査役（常勤、社外監査役） 山本 昌信（やまもと まさのぶ）
（現 株式会社山口銀行 常勤監査役）

2. 退任予定監査役

常任監査役（常勤、社外監査役） 高橋 哲彦（たかはし てつひこ）

以上